

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 北部の国境一帯掌握、アラカン軍が声明

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は11日、同州北部のマウンドー郡区から国軍を一掃し、支配下に置いたと発表した。同郡区の支配により、AAはミャンマーとバングラデシュの国境地帯全域を掌握したことになる。声明によると、8日午前マウンドーの国軍基地を制圧した。10月に開始した戦闘で国軍兵士ら450人以上を殺害したほか、複数の国軍兵士を捕虜にした。捕虜の中には司令官とみられる人物も含まれるという。基地制圧の際に押収した多数の武器や弾薬も公開した。同基地は国軍兵士のほか、アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)、ロヒンギャ統一機構(RSO)、アラカン・ロヒンギャ軍(ARA)など、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの民兵組織が協力して防衛していたという。バングラデシュ当局は9日、ミャンマーとの国境を流れるナフ川の警備を強化し、地元の漁師に近づかないよう警告した。AAの政治組織アラカン統一連盟(ULA)は8日、軍事・治安上の理由で同日午後からナフ川の水路を利用した移動を禁止すると宣言していた。

2. 徴兵の40人が中部訓練所から脱走、16人拘束

ミャンマー中部エヤワディ地域パテイン郡区にある国軍関連施設で7日未明、徴兵制に基づいて招集された訓練生40人が脱走した。うち16人が拘束されたもようだ。事件が起こったのは同郡区にある国軍の第6基礎訓練所で、40人は7日午前1時過ぎに脱走。24人は脱走に成功したが、16人は近くの村に入ったところで村人に通報され、逮捕された。村は南西地域軍司令本部の近くに位置し、退役軍人や国軍支持者が多い。訓練生は6週間にわたる軍事訓練を修了し、前線に配属されることが決まっていたほか、給与も受け取っていたもようだ。逮捕された訓練生が処罰や捜査を受けるのかどうかは明らかになっていない。ミャンマー軍事政権は4月に徴兵制を開始し、18～35歳の男性を招集しているが、兵力を増強するため、全ての成人男性と女性に兵役を義務付ける法案を策定しているとされる。

3. 人身売買急増、女性ら「中国人の妻に」

内戦状態のミャンマーで人身売買の被害が急増中だ。隣国・中国での高収入に憧れる若い女性らが「好待遇の工場労働」などに誘われて国境を越え、中国人男性の「妻」として売られるケースが多発。軍事政権の長期化と経済の悪化で絶望感を募らせる若者らは危険を承知で中国に向かい、被害に遭っている。スーミャットウインさん(22)は最大都市ヤンゴン近郊の村に暮らしていた。フェイスブックで知り合ったブローカーの男に「中国の電球工場で働かないか。月給は80万チャット(実勢レートで約2万8,000円)だ」と誘われた。ヤンゴンで調理師として得る月収の5倍。友人3人とすぐに渡航を決めた。今年2月ごろ、ブローカーと一緒にバスで国境のシャン州ムセまで行き、渡された書類で越境し中国・雲南省の瑞麗市に入った。すると様子が一変した。病院で検査を受けさせられた後、中国人の男に引き合わされた。無理やり車で重慶市まで連れて行かれ、その男に「妻」となるよう強制された。「おまえは1,000万チャット(同約35万円)で買った」。数週間後にすきをみて逃走し、警察に駆け込んだ。帰国できたのは4月だった。「彼女のような被害者が急増している。短期間で帰国できた彼女は幸運だ」。人身売買被害者を救済する市民組織の代表ミャーミャータンさん(61)は、2021年2月のクーデター後、担当する被害者の数は月10～20人から40人以上になったと話す。軍政下で徴兵制など圧政が強まり、経済は悪化し続けている。ミャーミャータンさんは「将来への絶望」が被害拡大を招いていると指摘する。「若者たちはリスクを気にせず『どうにでもなれ』という気持ちで中国に向かうようになった。だから悪質なブローカーに狙われる人も増えた」15年に被害に遭ったキンモーエイさん(38)は、雲南省で「夫」との生活を約1年間も強いられた。「中国人がミャンマー人妻

を求めるのは、中国人女性と結婚するより安く、望み通りに子どもを産んでくれるから」だと話す。軍政は事態を重視し、中国国境に向かうバスは運行が停止された。それでも渡航を目指す若者は増え続けている。ヤンゴンのバスターミナルで現地スタッフを通じ「中国国境に行きたい」と尋ねて回ると、ある業者から「通常とは異なるルートになるが、必ず送り届けます」との答えが返ってきた。待合室では何人もの若者が出発を待っていた。

《一般情報》

◎タイ

1. 一律の最低賃金引き上げ、地方で90%が反対

タイの1日当たりの法定最低賃金を全国一律400バーツ(約1,800円)に引き上げる政府の計画について、経済界が改めて再考を促す声明を発表した。地方に設置されている賃金小委員会の90%が反対しており、賃上げ自体にも30%が反対していると指摘した。タイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)の委員長を務めるサナン氏は、賃上げが経済に与える影響を考慮した上で、踏みとどまるよう政府に求めた。一律の賃上げは、生産コストの上昇、競争力低下、雇用減退などにつながり、民間企業による事業縮小、新規雇用停止、従業員解雇、海外移転、投資減退が予想されると主張した。サナン氏は以前にも、労働者の所得向上には賛成だが、一律の賃上げには反対するとの考えを示していた。最低賃金見直しの方法としては、◇国家賃金委員会が地方の賃金小委員会の提言を重視する◇賃金見直しは年1回にとどめる◇各セクターの状況を考慮する◇職能に応じた賃金体系を導入する——などを提言した。地方の賃金小委員会も、国家賃金委員会と同様に政府、使用者、労働者の代表で組織される3者委員会となっている。

2. 衣料ワールド、リユース店展開でサハと合弁

大手アパレルメーカーのワールド(神戸市)は11日、タイでリユース商品のセレクトショップ「RAGTAG(ラグタグ)」を展開すると発表した。消費財大手サハグループと合弁会社を首都バンコクに設立する。新会社名は「ワールド・サハ(タイランド)」で、12月中に設立する。資本金は9,000万バーツ(約4億円)。ワールドの出資比率は49%で、同社の連結子会社となる。ラグタグは、ワールド子会社のティンハンアレイが展開する、リユースのデザイナーズブランドを中心とした衣料やバッグ、靴、アクセサリーのセレクトショップ。カジュアルからハイエンドブランドの商品を手ごろな価格で提供する。1985年に東京・原宿で1号店をオープンし、現在は国内に23店舗を展開するほか、オンラインでも販売する。タイでは今年3月から約2カ月半、バンコク中心部の商業施設セントラル・ワールドでラグタグのポップアップストア(期間限定店)を出店した。二次流通事業の可能性を得たとして、合弁設立に踏み切った。タイにおける二次流通市場と顧客ニーズを捉え、早期の事業基盤の確立を目指すという。ワールドとサハグループは2017年、タイで合弁会社の「ワールド・サハ・ファッション」を設立し、メンズブランド「タケオキクチ」の事業を展開している。

3. トランプ・リスク指数、タイは世界2位

経済問題や技術革新を専門とする米シンクタンク、情報技術イノベーション財団(ITIF)が取りまとめた米国のトランプ次期政権発足による関税やその他の報復措置に直面する可能性が高い米国の同盟国・地域指数「トランプ・リスク指数」で、タイは世界2位だった。アジアからはタイのみトップ10入りした。ITIFは、トランプ次期大統領が保護主義的政策を掲げ、米国の同盟国・地域のうち防衛投資が不足し、巨額の貿易黒字を出し、特に先進産業について反米規制・税制を掲げ、中国に融和的な国・地域を標的に関税やその他の報復措置を取ると予測した。米国の同盟39カ国・地域について、「防衛支出」「貿易収支」「反米貿易対策と技術政策」「中国の技術・経済的略奪に抵抗する意欲」の4項目について指数化し、順位付けした。リスクが最も高いのはメキシコで、以下タイ、

スロベニア、オーストリア、カナダが続いた。リスクが最も低いのはリトアニアで、エストニア、ポーランド、ラトビア、オーストラリアが続いた。タイの指数(マイナスであるほど高リスク)は、貿易収支がマイナス1.89と高く、防衛はマイナス1.14、対中はマイナス0.48、対米はマイナス0.47で計マイナス3.98。メキシコはマイナス4.12だった。米国はタイの貿易相手として中国に次ぐ2位。タイの2023年の対米貿易収支は290億4,600万米ドル(約4兆4,410億円)の黒字だった。リスク指数のアジアのそのほかの順位は、フィリピンが17位、韓国が22位、日本が25位、台湾が31位だった。

4. タイの昇給率、25年は5%＝マーサー

米コンサルティング大手マーサーは11日、2025年のタイの昇給率は24年と同様に5.0%となる見通しだと発表した。同社は、タイ企業の700社超を対象に「総報酬調査」を実施した。24年は99.8%の企業が給与を引き上げる予定と答えたが、25年は全ての企業が引き上げるとしている。また、全体の約91.0%がボーナスなどの短期インセンティブを導入している一方、ストックオプションなどの長期インセンティブを導入する企業の割合は、23年の78.9%から24年には80.7%に増加した。マーサーのタイ法人マーサー(タイランド)は、給与を引き上げると回答した企業の割合が100%となっていることから、タイの雇用市場は競争が激しいと説明した。

◎ベトナム

1. 酷暑、ベトナムなどの衣料工場労働者にリスク＝大手各社是对応必要一報告書

米コーネル大の研究チームは8日、気候変動で気温が上昇する中、世界有数の衣料品製造国であるバングラデシュやベトナム、パキスタンの労働者が深刻化する酷暑にさらされているとの報告書を発表した。衣料ブランドやメーカー各社に対策の必要性を訴えた。欧州連合(EU)が7月に施行した新規制は、スペインのインディテックスやスウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)、米ナイキなど域内で事業展開する衣料大手に対し、供給業者の労働環境に対する法的責任を規定。工場の温度低下に向けた資金拠出圧力を強める内容となっている。2027年半ばから大企業に適用される見通しだ。報告書によると、2024年にダッカやハノイ、ホーチミン、プノンペン、カラチで気温が30.5度を超えた日は、05～09年比で42%増加した。酷暑による疲労から労働者を保護する規定を行動指針の中で明記しているのは、ナイキ、米リーバイス、米VFコーポレーションの3社にとどまっているという。資産運用会社シュローダーとコーネル大のチームが昨年公表した研究結果によれば、バングラデシュ、カンボジア、パキスタン、ベトナムの4カ国は30年までに、酷暑や洪水によって計650億ドル相当の衣料品輸出を失う恐れがある。

2. 国営企業の給与、年平均8～10%上昇

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省の統計によると、国営企業の給与に関する自主性が確保されたため、業績に応じて従業員の給与は毎年8～10%のペースで上昇している。国営企業1,166社(経済グループ、総公社、省人民委員会傘下の企業を含む)の集計結果によると、2021年の従業員の月当たりの平均給与は1,650万ドン(約9万9,800円)、平均収入は1,850万ドンだった。22年はそれぞれ1,780万ドン、2,020万ドン。23年はそれぞれ1,850万ドン、2,030万ドンだった。このうち経済グループと、総公社の親会社84社の平均給与は、21年が2,067万ドン、22年が2,296万ドン、23年が2,450万ドンと全体の平均を大きく上回った。100%国営企業の平均給与と平均収入は、21年が1,683万ドン、1,858万ドン、22年が1,789万ドン、1,979万ドン、23年が1,800万ドン、1,944万ドン。国が50%超の資本または株式を保有する国営企業の平均給与と平均収入は、21年が1,622万ドン、1,849万ドン、22年が1,775万ドン、2,068万ドン、23年が1,913万ドン、2,139万ドンだった。国営企業全体の管理職の平均給与と平均収入は、21年が3,792万ドン、4,146万ドン、22年が3,926万ドン、4,302万ドン、23年が4,168万ドン、4,515万ドンだった。うち経済グループと総公社の親会社84社の平均給与は、21年が6,045万ドン、22年が6,540万

ン、23年が6,393万ドン。100%国営企業の平均給与と平均収入は、21年が3,117万ドン、3,411万ドン、22年が3,195万ドン、3,509万ドン、23年が3,431万ドン、3,735万ドン。国が50%超の資本または株式を保有する国営企業は、21年が4,435万ドン、4,847万ドン、22年が4,621万ドン、5,057万ドン、23年が4,872万ドン、5,260万ドンだった。

◎マレーシア

1. マレーシアの給与、来年5%上昇＝人員増強、4分の1が予定—マナーサー調査

国内の全業界の給与が2025年に5%上昇すると見込まれることが人材コンサルティング会社マナーサーの調査で分かった。企業の4分の1近くは25年に人員を増やす予定だという。エネルギーやシェアードサービス(間接部門業務の集約)などの業界が基本給の提示額を先導している。特定の職種でも人材需要と給与に「顕著な変化が見られる」と強調。マレーシアの人材市場は競争が激しく、企業の70%が25年に報酬戦略を調整する予定だと明らかにした。クラウドコンピューティング、電気計装、制御工学などの「成長職種」では、人材需要の高まりに伴い給与が上昇している。サイバーセキュリティ設計やプロジェクト管理エンジニアといった職種は給与が高く、競争が激しい環境で専門技術の価値が高まっていることが浮き彫りになったという。調査は24年4月から6月にかけて、「テクノロジー」「消費財」「製造」「小売り」「化学」「生命科学」「小売り・卸売り」「エネルギー」「シェアードサービス」などの業界で、マレーシアの企業680社超を対象に行った。情報は多国籍企業から得たもので、実際の昇給額は企業、集団、個人の業績によって左右される。マレーシアの給与上昇率予測はインドネシアの6.1%より低い、シンガポールの3.8%を上回った。一方、採用意欲は前年に比べて弱まっており、調査対象となった企業の大半は従業員数を一定水準に維持する方針で、従業員数を増やすと回答した企業は24%にとどまった。「マレーシアの労働市場は競争力のある報酬、多様なインセンティブ(優遇措置)、融通の利く勤務形態、必要に応じて調整できる福利厚生を優先する従業員中心のアプローチに移行しつつある」と指摘。その上で、人材獲得でカギとなるのは「従業員の变化する要求に適応する柔軟性だ」との考えを示した。

◎シンガポール

1. 製造業中心に国外移管進む 高付加価値分野向けの対応強化へ

シンガポールの企業が、生産機能や地域統括拠点を閉鎖したり他国・地域に移管したりする動きが出ている。製造業が中心で、運営コストの上昇が主因とみられる。移管先としては東南アジアの低コストな主要新興国が挙げられる。アナリストからは、「短期的には企業の機能移転はシンガポールの工業不動産市場にある程度の影響を与えるが、長期的には半導体や人工知能(AI)、ヘルスケアなど成長分野の企業から投資を集め続ける」との声が聞かれる。シンガポールでは過去数年で、製造業を中心とした多国籍企業が事業を合理化し、生産拠点を低コストの市場に移転する動きが広がっている。台湾液晶パネル大手の友達光電(AUO)は昨年12月、シンガポールの生産工場を閉鎖し、生産機能を台湾に戻した。液晶パネルの需要減少が背景にある。今年2月には食品用紙容器を手がけるスイスのテトラパックが、国外の拠点に生産機能を集約する計画の一環として西部ジュロンの工場を閉鎖。シンガポールでの包装材製造を中止した。スウェーデンの家電大手エレクトロラックスは8月、アジア太平洋・中東・アフリカ(APMEA)地域を統括する拠点をシンガポールからタイの首都バンコクに移したと発表した。11月にはドイツ系高級車大手メルセデスベンツ・シンガポールが、シンガポールの物流施設のリース権をリース元の政府系工業団地運営機関JTCコーポレーションに4,620万Sドル(約52億円)で売却。マレーシア南部のジョホール州スナイ空港近くの工業団地「スナイ・エアポート・シティー(SAC)」で部品の物流センターが稼働したため、同センターに機能を移したとみられている。米不動産サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド(C&W)の物流・産業部門責任者(シンガポール担当)、ブレンダ・オン氏は「シンガポールは運営コストが高いた

め、コスト削減を最優先する製造分野で競争力が低下している。経済成熟度が高まるにつれてこうした傾向は続くだろう」とコメントした。同氏によると、マレーシアやタイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジアの主要新興国の工業市場は、ビジネス・フレンドリーな政策やインフラの構築、工業の発展により競争力を高めている。これらの地域で製造業務の合理化を目指すために工業用地を取得する企業も出てきており、シンガポールからの全面的な移転や同国事業の規模縮小につながる可能性もあるという。こうした見解に反対する向きもある。米系不動産仲介大手CBRE（シンガポール）の東南アジア地域リサーチ部門責任者であるトリア・ソン氏は「コスト削減は重要だが、移転や規模縮小は企業にとって戦略的に意味のあるものでなければならない」と警鐘を鳴らす。同氏は「シンガポールの政治的安定性、優れたインフラや高度な労働人材は依然として企業にとって魅力だ。高付加価値産業や先進製造業では、イノベーションや法的枠組み、知的財産権の保護といった要素がコスト削減よりも優先される。多くの経営者にとってはコスト削減のためだけに他市場の不確実性に対応するのは難しい」と強調。半導体や精密エンジニアリング、バイオ医療、航空宇宙、持続可能なエネルギー、化学といった新興分野に対応するために、シンガポールには工業スペースを再開発し、再利用できる機会があるとの見方を示した。米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサール（JLL）の東南アジア地域リサーチ・コンサルタント部門責任者チュア・ヤン氏は、「企業の機能移転は短期的にはシンガポールの工業不動産市場にある程度の影響を与えるが、同国は半導体やAI、ヘルスケアなど成長分野の企業から投資を集め続け、先端製造業のハブとしてのポジションを再構築している。長期的には入居企業の需要ギャップを埋めることができる」との見方を示した。

一部の市場関係者からは、企業の事業合理化に伴い築年数の古い工業不動産や、企業ごとの要望に沿って設計・建設する「ビルド・トゥ・スーツ型」工場の空室率が高まると予想する声が出ている。CBREの産業・物流サービス部門責任者であるグレアム・ボーリン氏は「エネルギーコストの上昇やテナントによる温度・湿度管理のニーズの高まりから、サステナビリティ（持続可能性）への注目が高まっている」と言及。CBREのソン氏によると、環境に配慮した設備に投資する不動産所有者は、省エネや施設管理の効率化を通じて賃料引き上げなどの利益押し上げ効果が見込めるという。これまでは、国際的なグリーンビルディング認証「LEED」は「持っていて損はない」程度のもつと見なされていたが、現在多くのテナントにとって同認証の有無が重要な判断基準となっている。不動産所有者はグリーン機能を備えた工業不動産に優良なテナントを誘致することで、低い評価により賃料や資産価値が下がり課税対象になってしまう「ブラウンディスカウント」を避ける傾向にあるという。C&Wのオン氏は今後について、環境に配慮した適切な仕様と持続可能性関連の認証を備えた工業用スペースは空室率が低く賃料が高いため運用実績の優れた不動産物件となるが、古い工業用スペースの運用実績は低迷するとの予測。

◎インドネシア

1. 繊維スリテックス、3000人が一時帰休＝労組

インドネシアの大手繊維メーカー、スリ・レジェキ・イスマン（スリテックス）の労働組合は、従業員3,000人以上が一時帰休していると明らかにした。スリテックス労働組合の擁護コーディネーター、スラムット・カスワント氏は、多くの従業員が復職できるよう、政府へ介入を求めた。また、会社の銀行口座が凍結されたままでは、残りの従業員への給料も支払われなくなる可能性があるとして懸念を示した。スリテックスは10月21日に中ジャワ州スマラン市の商業裁判所から破産宣告を受けた。イマヌエル労働副大臣は先に、生産原材料の不足により従業員が自宅待機しているだけで解雇ではないと説明していた。

2. 4万人に恩赦計画＝刑務所の収容超過解消一法相

スプラットマン法相は13日、政府が4万4000人に恩赦を計画していることを明らかにした。刑務所や拘置所の収容超過状態を解消することが目的で、国会と協議する。恩赦はプラボウォ大統領が指示したもので、誹謗（ひ

ぼう)中傷と電子情報取引法(通称サイバー法)違反関連の受刑者や、長期間病を患っている受刑者などを対象とするという。入国管理・矯正省矯正総局のデータによると、全国の刑務所や拘置所の収容人数は12日現在で7万3180人と、収容能力の14万5333人を12万7847人上回っている。

◎フィリピン

1. 賃貸住宅探し、庶民は困難に 首都圏、職求め地方から550万人

フィリピンのマニラ首都圏に住む庶民の間で賃貸住宅探しが厳しさを増している。2020年以降の新型コロナウイルス禍やその後の急激な物価高、地方から職を求めて約550万人が流入していることで、賃料が上昇し空室も減っている。割安や優良の物件を見つけることが以前より困難になるなど、都市機能の見直しが求められている。首都圏の人口は約1,400万人に上り、国内総生産(GDP)の約3割を占める。フィリピン統計庁(PSA)によると、賃貸住宅に住む人は全国平均で10%だが、首都圏は30%近くに上昇する。経済の中心地であるため需要が高く賃料は割高だ。マカティ市やタギッグ市の新興開発地区「ボニファシオ・グローバル・シティー(BGC)」、3市の境に位置するオルティガスといった外資企業が集まるビジネス街の周辺地区は人気が集まりやすい。通勤の利便性や商業施設の多さから、他の地区に比べて物件探しが厳しくなる。シングルマザーのアニータ・サントスさん(42)は、19年に南部ミンダナオ島ダバオ市から首都圏に移住した。当初はパシッグ市の銀行支店で窓口業務を担当していた。最初に借りたコンドミニアムの家賃は月3万ペソ(約8万円)。オルティガスにあり立地は良かったが賃料が高かったため、息子の学校が近くにあるマニラ市タフト地区に引っ越した。家賃は月2万5,000ペソに下がったが、依然として大卒1年目の給与に相当する水準で生活は楽ではない。ある時、大家から200万ペソで住んでいる1室を購入しないかと持ちかけられ、政府系と民間の金融機関で住宅ローンを組もうと奔走した。しかし「住宅開発相互ファンド(Pag-IBIG、HDMF)から勤続年数が3年未満だからローンは組めないと断られた」という。歯科学生デル・デ・グズマンさん(20)は、ボニファシオ・グローバル・シティーのコンドミニウムに5年以上住んでいる。間取りは1ベッドルーム(日本の1LDK)だ。外資企業が集まり外国人も多く住む地区とあって家賃は月5万5,000ペソと高いが、米国に出稼ぎに出ている両親が払ってくれていた。ところが、状況が一変した。親戚が住宅ローンを払えなくなり、両親が肩代わりすることになった。この影響でグズマンさんへの仕送りが難しくなった。両親による親戚のローン返済はまだ終わりそうにない。

コロナ禍を機に移住したケースもある。アンジェロ・サモンテさん(47)は公務員として働き、マニラ市の大統領府(マラカニアン宮殿)近くで20年まで10年以上家を借りていた。家賃は月2万5,000ペソと格安だった。コロナ禍で行動制限が敷かれたことを受けて、故郷である首都圏近郊のラグナ州に移住した。サモンテさんは「バス通勤は悪くない」と話す。かつては大統領府の近くで家の購入も検討したが、同僚がローン地獄に陥ったのを見て購入を踏みとどまった。「妻は自治体の職員だけど私のように稼いでいない。移住して交通費などの出費も増えている」と述べ、現在は自宅購入を選択肢に入れていない。自然災害で家を奪われ、仕方なく首都圏に住む人もいる。ルース・ナバロさん(56)は09年の台風で家が全壊した。現在はマンダルヨン市の女性刑務所近くの小さなコミュニティで暮らしている。ナバロさんの夫はトライシクル(三輪タクシー)の運転手で1日の稼ぎは500~700ペソ。「とても家を建て直すことなんてできない」とこぼす。同じような境遇の人や政府の事業で立ち退きを迫られて家をなくした人にも会ったという。どの人も一様に、賃料の上昇に生活が追い付くことができずにいると説明した。政府は対策に取り組んでいる。28年までに低価格住宅を650万戸に増やす計画で、毎年100万戸の建設に動いている。政府系シンクタンクのフィリピン開発研究所(PIDS)によると、価格帯は60万~120万ペソ程度で、住宅ローンの金利は通常の6%から1%に抑えられている。首都圏では学業や就職の機会を求めて、地方からの人口流入がしばらく続くことが予想される。

◎バングラデシュ

1. バングラの2国間貿易、昨年度も中国が首位

バングラデシュ統計局(BBS)の貿易統計によると、昨年度(2023年7月～24年6月)も中国が最大の貿易相手国となった。2国間の貿易額は約2兆2,000億タカ(約2兆7,900億円)だった。これに、インドが約1兆4,000億タカで続いた。バングラデシュの国別輸入額は10年に中国がインドを上回った。18年には2国間貿易額で中国が最大となり、以後、首位を維持している。バングラデシュの対中貿易の拡大は、中国の広域経済圏構想「一帯一路」が後押しした。最新の6月統計で、バングラデシュの貿易総額に占める中国の割合は15.2%だった。インドは8.5%。1年前と比べると、中国は0.26ポイント上昇。インドは0.31ポイント低下した。同月のバングラデシュの対中輸入額は約1,930億タカ、対中輸出額は約78億タカ。一方、バングラデシュの対印輸入は974億タカ、対印輸出が約147億タカだった。印中との貿易収支でバングラデシュはいずれも赤字となっている。

◎ニュージーランド

1. 業務放棄の部分ストなら減給、NZが法改正へ

ニュージーランド(NZ)のヴァンフェルデン職場関係・安全相はこのほど、従業員が故意に一部の業務を放棄したり生産性を下げたりする「部分的ストライキ(partial strikes)」に対し、雇用主が減給処分を適用できるようにする法案を議会に提出した。前労働党政権は2018年にこの雇用主の権限を廃止していたが、再導入を目指す。部分的ストは争議行為の1つで、従業員は出勤するが主要な業務を行うことを拒否する。日本でいう一部の組合員だけが参加する「部分スト」とは異なる。現状は雇用主が対応できる選択肢は限られており、従業員を停職処分とするか、従業員を事業所から締め出すロックアウトの通告を出さない限り、減給することはできない。法案では、雇用主はストにより従業員が放棄した業務を特定しその分に相当する給与を減額するか、給与の10%を差し引くことができる。政府はこれにより、両者が交渉の場に戻ることで早期の合意に至り、コミュニティへの打撃を最小化できると見込んでいる。ヴァンフェルデン氏は声明で、「前政権が減給権限を廃止してから、患者の画像診断や治療が遅れ、子供が教育を受けられず、鉄道の乗客がプラットフォームで待たされる状況が発生してきた」と指摘。団体交渉の一環として労働者がストを行う権利は認識しているとした上で、「一般消費者やサービスに混乱を招く部分的ストは、代償を伴わずに続けられるべきではない」と主張した。

以上